

# アートと共生に関する調査および施策一体型プロジェクト

## ー自治体・大学・美術館・NPO の連携による包括的实践研究開発ー

○池田 吏志 川尻 博満 小川 ひろみ 平澤 美佐 福田 浩子 森 万由子  
(広島大学) (広島県障害者支援課) (広島県障害者支援課) (広島県文化芸術課) (広島県立美術館) (広島県立美術館)  
保田 香織 鰐川 華衣 竹林地 毅 児玉 真樹子  
(広島県アートサポートセンター) (広島県アートサポートセンター) (広島大学) (広島大学)

KEY WORDS: アート、調査と施策の一体化、組織間連携

### 1. 研究の背景

2018 年 6 月、『障害者による文化芸術活動の推進に関する法律』が施行された。条文では、「障害者による文化芸術活動を幅広く促進すること（第三条一）が謳われ、「障害者による文化芸術活動に関する調査研究の推進」（第一八条）や「国、地方自治体、大学、事業者等各種関係による連携協力体制の整備」（第一九条）が提言された。このことを踏まえ、広島県、広島大学、広島県立美術館、広島県アートサポートセンターが連携し、①広島県に在住・在勤する障害のある人、サポートする人の表現および美術展覧会の鑑賞に関する実態調査を実施し、さらに調査結果を踏まえた、②アートを基盤とした施策を企画・実施した。

①の実態調査では、これまで明らかにされてこなかった特別支援学校卒業後の障害のある人の表現活動や美術館やギャラリーでの美術鑑賞に焦点を当て、障害のある人及び支援者が生活の中でどのくらい美術に関わりを持っているのか、また、どのような点に表現活動や美術鑑賞の魅力や難しさを感じているのかを明らかにすることを目的とした。また、実態調査後に実施された②のアートを基盤とした施策では、障害のある人、支援する人を対象とし、広島県立美術館が所蔵する作品を主題とする、デジタルツールを用いた新たな作品制作方法を提案した。

### 2. 実態調査について

#### (1) 方法

調査対象は、広島県内の障害者事業所、当事者団体、各市町の相談支援事業所に所属する障害のある人及び障害のある人を支援する人を対象とした。広島県のメーリングリストを用い、障害者関係事業所、法人に 350 通、関係団体に 6 通、市町所管の事業所等に 23 通、合計 379 通の依頼状を送付し、その後各事業所等から個人に調査依頼を行った。質問紙は、障害のある方本人用と支援者用の 2 種類を用意し、いずれか該当する方に回答を求めた。質問項目は、本人用、支援者用のいずれも 14 項目で構成された。回答方法は、①インターネットの Web アンケートフォームで回答、②郵送した紙媒体の質問紙で回答、③文書をダウンロードし印刷した質問紙に回答の 3 種類とした。回答期間は 20XX 年 6 月下旬から 8 月上旬の 45 日間とした。調査参加の承諾は調査への回答を持って得られたものとした。

#### (2) 調査結果と施策への接続

当事者 88 名を含む、370 名から回答を得た。集計の結果、表現活動を行っている人が 65%であったのに対し、鑑賞活動を行っている人は 42%にとどまった。また、直接美術館やギャラリーを訪れることへの困難さが明らかとなった。このことから、鑑賞活動の促進を図ること、そして、家庭内、施設内で実施でき、COVID-19 感染予防も踏まえた非接触でなおかつリモートでも対応可能である方法としてデジタルツールを用いた活動内容によるセミナー・ワークショップを企画した。

### 3. 施策について

#### (1) 実施概要

セミナー・ワークショップは、20XX+1 年 3 月に広島県立美術館を会場として、広島県、広島大学、広島県立美術館、広島県アートサポートセンターによる共催で実施された。内容として、前半はレクチャー編として、主催者代表あいさつ、企画の背景と趣旨、広島県立美術館の取り組み、コンテンツ制作のためのガイドライン説明を実施し、後半のワークショップ編では、展示作品案内及び動画づくりのお題となる作品 8 点の解説の後、講師として招いた映像クリエイターにより、スマートフォンやタブレットを使ったコンテンツづくりを実際に体験しながら学んだ。講師からは、動画撮影における画面構成や撮影技術の基礎、動画編集アプリの紹介と操作方法、そして編集やエフェクトに関する要点のレクチャーがあり、参加者は各々にお題となった作品をスマートフォンで撮影し、オリジナルの動画制作を行った。そして、完成した作品を広島県アートサポートセンターにデータで送信し、その後、動画作品は、本プロジェクト特設のフェイスブックのサイトにアップロードされた。

#### (2) 実践結果

参加者は、障害のある方 3 名を含む、障害のある方と日常的に接している方（保護者、障害者施設やデイサービス等の職員、特別支援学校教員、造形教室の先生等）7 名の合計 10 名であった。事後アンケートでは、すべての参加者が、「内容に満足している」、「新たな気づきを得た」、「同じ取り組みがあれば再度参加したい」と回答し、高い評価を得た。

### 4. 考察

本研究の意義と独自性は次の 4 点である。1 点目は、これまでほとんど行われてこなかった特別支援学校等卒業後の障害のある人たちの表現及び鑑賞に関する実態を明らかにした点、2 点目は、調査のみならず、調査結果を施策に接続した点、3 点目は地方自治体、大学、美術館、NPO といった複数の組織が協力・連携して実施された点、4 点目は、ウィズコロナ時代に対応するデジタルツールを用いた鑑賞と表現を一体化させたコンテンツ作りを提案した点である。

#### 【付記】

本プロジェクトは、国立大学法人広島大学、広島県、特定非営利活動法人コミュニティリーダーひゅーるのぼんにより共同研究契約が締結され、実施された。また、本研究はJSPS科研費JP18K13160, JP21H00855の助成を受けた。(IKEDA Satoshi, KAWAJIRI Hiromitsu, OGAWA Hiromi, HIRASAWA Misa, HUKUDA Hiroko, MORI Mayuko, YASUDA Kaoru, WANIKAWA Kae, CHIKURINJI Takeshi, KODAMA Makiko)